

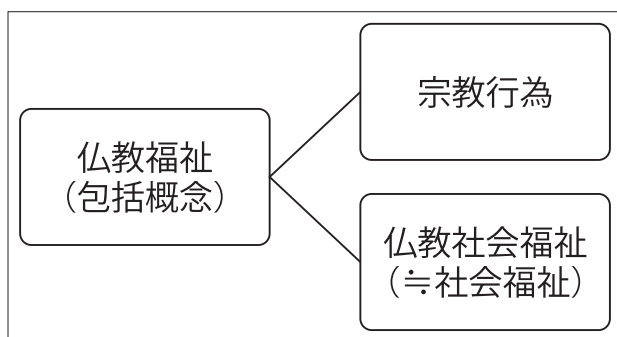
日本仏教福祉論の展開

——「仏教社会福祉」の定義をめぐる議論に焦点をあてて——

菊 池 結

I. はじめに

筆者は、博士論文執筆の目的の一つを、仏教福祉とは何かを明らかにすることであるとした。本論文では、仏教社会福祉の定義をめぐる議論に焦点をあてて執筆する。最初に、仏教福祉と仏教社会福祉のことばの整理を簡単にする。筆者の整理では、仏教福祉は包括概念であり、下位概念に宗教行為と、仏教社会福祉がある。そして、現在の議論では、仏教社会福祉はほぼ社会福祉とイコールの関係となっている。本論文で問題とするのは、仏教社会福祉の定義についてである。



更に言えば、仏教福祉と、仏教社会福祉に対する定義は、諸先生の研究と議論の積み重ねのなかで、『仏教社会福祉辞典』（法蔵館、2006 年）において、定義づけはされている。

定 義 仏教福祉は、仏教と福祉の関わり、または仏教慈善（事業）、さらに仏教による福祉（理念・事業・歴史・制度）を目指す包括的概念である。それに対し、仏教社会福祉は、歴史と社会に規定された社会福祉問題に対応する民間社会福祉事業として、仏教はどのように関わっているかを考えると同時に、仏教精神（理念・価値）を主体的契機として、現実的・具体的なソーシャルワーク実践の可能性と固有性を追求することである。

しかし、ここであえて問題としたいのは、仏教社会福祉について論じるときに、実践と理論の乖離、そして仏教社会福祉の独自性についての課題は残るということである。筆者は、特に、社会福祉が学問的あるいは専門的に確立されていくほどに、仏教社会福祉のパワーが衰えていくのではないかという危機感をもっている。また、宗教行為であったはずの仏教者の社会实践が、社会福祉という尺で図られることへの危機感ももっている。ただし、そのこと自体が良いか悪いかという議論ではない。

なお、仏教福祉が分かりにくい原因を、先行研究に対する3つの批判から指摘すると以下の通りである。

- ・ 仏教福祉史の連続性が分断されている。
- ・ 思想から実践を説明している。
- ・ 仏教福祉の宗教性を捨象している。

だから、仏教福祉とは何かが分かりにくい。

Ⅱ．本論文の意図

筆者は、本論文では、仏教社会福祉の定義をめぐる議論に焦点をあてて執筆すると述べた。その意図は、第1に、従来の「仏教社会福祉」の定義では、仏教者がなぜ福祉実践を行うのか、時代背景と仏教思想からは、十分に説明できていないと思われた。つまり、なにをに特化している。第2に、従来の「社

会福祉」の定義では、宗教行為であるべき仏教者の福祉実践を把握しきれないと思われたからである。

つまり、筆者が伝えたいことは、仏教とは宗教だ、ということを忘れてはいけないことであり、仏教福祉実践をみるときに、「社会福祉」の概念からはみ出すものを見捨ててはいけないということである。そのためには、より広い仏教社会福祉の定義が必要となる。次に、仏教社会福祉の定義をめぐる議論の2つ述べる。

Ⅲ．仏教社会福祉の定義をめぐる議論

Ⅲ―ⅰ 仏教か、社会福祉か

まず、日本仏教社会福祉学会（1966）設立当時の仏教社会福祉論は、仏教の社会福祉なのか、仏教と社会福祉なのかということが問題となった。言い換えれば、仏教社会福祉は、実践領域として、仏教実践か、社会福祉実践かという問題である。このことは、「仏教社会福祉」ということばが現在なお、かかえている大問題である。

なお、同学会の設立当時は、「実践仏教学とか応用仏教学とか、名称はどうでもよいが」（1）とあるように、名称は問題とされていない。しかし、当時は仏教学の研究者と社会福祉学の研究者が入り乱れ、仏教社会福祉の意味を共有しないままに、混乱したままさまざまな議論が行われている印象を受ける。また、学会年報に掲載された研究論文をふりかえると、仏教社会福祉に対する呼び方でさえ統一されていなかったことがうかがえる。

当時、水谷幸正が指摘するように、「概念そのものが明確にされていないのであるから、立場や発想や視点の相違によって議論がかみ合わない、というほかの学問領域においてよく見られる現象ですら、仏教社会福祉の場合は漠然としてしまっていて整理できないでいる」〔水谷、1977、26 ページ〕（2）といった状態であった。

筆者は、仏教福祉や仏教社会福祉ということばは、仏教者が現代社会において「福祉」「社会福祉」を担おうという自負をもって創り出した言葉であっ

たと考えている。それは、水谷の「わたくしの意図する仏教社会福祉学は、社会科学の一科として成立するというような仏教福祉論ではなく、仏教プロパーからの必然的な展開としての社会福祉を解明しようとするものである」[水谷、1994、104 ページ] (3) といった、仏教即社会福祉といった理解に表れている。

しかし、後に『仏教社会福祉辞典』の編纂委員長となった中垣昌美は、「学問領域の上から位置づけるとすれば、当然それは仏教学の一分科ではなく、社会福祉学の一分科として位置づけられねばならない。しかも、社会科学の一分科としての社会福祉学の成立を認めている限りにおいて、仏教社会福祉学もその研究方法において社会科学の視点と手法を無視することはできない。」[中垣、1998、51-52 ページ] (4) と述べ、仏教即社会福祉などの理解を厳しく批判する。

なお、従来の仏教福祉研究に対してなされた批判は、以下の3点である。

- ・社会福祉がいかなる時代にもあるとする、超歴史的理解。
- ・仏教思想をもってすれば、社会的あるいは個人的問題が解決するという仏教至上主義。
- ・社会科学への誤謬があるために、社会福祉への不足をのべること。

III—ii 宗教か、社会福祉か

いまあえて、仏教社会福祉は宗教か社会福祉かと問わなければいけないだろう。『仏教社会福祉辞典』において、仏教社会福祉の今日的課題は、「民間社会福祉の一翼を担い、大乘仏教の精神を基盤とする心のケアやターミナルケアにみられる自発的・主体的な社会福祉実践活動の具現化である」と書かれている。しかし、すでに長崎陽子が指摘するように、以下の課題が生じている。

- 1、社会科学を基調とする仏教社会福祉は、表面的には、社会科学が強調されると相対的に、仏教思想と関連性がないようにみえる。
- 2、その結果、理論と実践の不一致が起こる。あるいは、まったく仏教思想と無関係に実践が行われる場合もありうる。

そうした場合、仏教社会福祉の独自性や固有性はどこに見出せばいいのだろうか。長崎は、人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター（龍谷大

学)における仏教社会福祉研究の第1の目的は、理論と実践の一致にあると述べている〔長崎、2008、81 ページ〕(5)。続けて、「たしかに、仏教思想は仏教社会福祉が社会福祉としてサービスを行うとき、表にでることはない」〔長崎、2008、81 ページ〕(6)と述べている。これらは、社会福祉を行うときに、仏教思想は(少なくとも表面上は)、使わないということを意味している。

また、仏教思想を社会福祉を行う主体的契機とする場合にも、主体者を社会福祉実践に結びつかせたものが、何らかの仏教思想と結びつくことで、例えば、人間関係が平等となるかどうかは、また別の検討が必要だと思われる。しかし、この点を理論化し、理論と実践を一致させなければ仏教社会福祉の存在意義が問われることになりかねない。

船本淑恵による「浄土真宗本願寺派社会福祉施設実態調査報告(概要)」(7)によると、本願寺派の社会福祉施設に仏教的特色を「含んでいる」と回答した施設は、18・3%であり、「含んでいない」は54・5%であった。船本は、「ただし、以前は含んでいたが、行政の指導により仏教的特色を含まない定款に改正した施設や、改正中であるという記述もみられたことを考えると、設立当初を含めると、仏教的特色を含んだ理念を掲げていた施設の割合が高くなるのではないかと推測できる」〔船本、2008、204 ページ〕(8)と述べているが、半数以上の施設が仏教的特色を「含んでいない」と回答していることになる。このことは、現在、日本で宗教団体が社会福祉実践を行うことは、困難であるという現状を表しているともいえるが、仏教的特色のない仏教社会福祉論では、やはり、その役割を示すことはできないだろう。仏教社会福祉を社会福祉の一分野とすることは、確かに、現実的で具体的な社会サービスを行うための前提であるかもしれない。しかし、宗教行為としての仏教者の社会的実践が、仏教社会福祉の定義に当てはまらないからといって、その実践を捨象してしまうことは、仏教福祉実践がもつ豊かさや複雑さを見過ごすことになりかねないのではないだろうか。

IV. (新) ソーシャルワーク専門職の世界定義

また、仏教社会福祉をめぐる議論のなかで重要な最新のできごとは、2014年7月9日～12日に、オーストラリアのメルボルンで開催された、国際ソーシャルワーク連盟（IFSW）、国際ソーシャルワーク教育学校連盟（IASSW）、国際社会福祉協議会（ICSW）の主催による、ソーシャルワーク、教育及び社会開発に関する合同世界会議2014である。そこでは、7月6日～7日のIFSW総会および7月10日のIASSW総会において、ソーシャルワークの世界定義の改訂が14年ぶりに採択された。

ソーシャルワークのグローバル定義

ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。

（社会福祉専門職団体協議会、日本社会福祉教育学校連盟による共同和訳）

太字：筆者

この新しい世界定義は、仏教者（特にアジア）の社会実践を考えるうえで2つの課題をもっている。第1に、ソーシャルワーカーは、プロフェッショナルソーシャルワーカー（専門職）であると定義されている点で、現行のソーシャルワークの国際定義では、多くの仏教者の社会実践は、ソーシャルワークではないとされる。第2に、「および地域・民族固有の知を基盤として」、「この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい」という文章が追加されていることである。その国ごと、地域ごとにそったソーシャルワークの定義を考えることができる（ただしこのグローバル定義を基にそれに反しない範囲で）。

なお、上記の和訳では、「この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい」に、「今回、各国および世界の各地域（IFSW/IASSWは、世界を

アジア太平洋、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパという5つの地域＝リージョンに分けている）は、このグローバル定義を基に、それに反しない範囲で、それぞれの置かれた社会的・政治的・文化的状況に応じた独自の定義を作ることができることとなった。これによって、ソーシャルワークの定義は、グローバル（世界）・リージョナル（地域）・ナショナル（国）という3つのレベルをもつ重層的なものとなる」という注がついている。

V. おわりに

筆者は、博士論文で、明治後期から現在にかけて、信仰や思想から行われた仏教者の社会的実践が、現在の社会福祉制度の中で、体系化され、「仏教社会福祉」として整理されてきた過程について述べた。そのことは、他面、仏教者が宗教行為である自らの社会的な実践に福祉の必要性を主張した歴史であるともいえる。

本論文では、仏教社会福祉の定義をめぐる議論に焦点をあてて二つの議論について述べた。仏教社会福祉が現在の社会福祉制度のなかで整理されることは、そのことは、とても素晴らしいと思う。しかし、信仰と、政教分離を前提とした日本の社会福祉制度のはざまで、とまどいを感じることはないだろうか。

また、IVで述べたように、現在、その地域独自のソーシャルワークの定義が求められている。文化のなかに仏教思想が根ざしたアジア地域においては、仏教は、ソーシャルワークの価値に貢献することが出来るだろう。ソーシャルワーカーが何のためだろうとゆらぐとき、自分の信念、信仰に迷うとき、仏教はその答えに導く手助けができると考えられる。現に、ベトナムをはじめとする仏教と福祉実践のつながりが強い地域では、いくつかの大学で仏教者の社会実践に学ぼうという研究が行なわれている。そのためにも、より広い仏教社会福祉定義の観点から、仏教と社会実践の問題を考えるべきだと、筆者は考えている。

註

- 1) 『日本仏教社会福祉学会年報』特輯号、1975 年。
- 2) 水谷幸正、「仏教社会福祉論の展望——秦隆真先生追悼論文集「仏教と社会福祉」を読んで——」、佛教大学佛教社会事業研究所編『佛教福祉』第4号、1977 年。
- 3) 水谷幸正、「浄土教と社会福祉」、田宮仁、長谷川匡俊、宮城洋一郎編『仏教と福祉』、溪水社、1994 年。
- 4) 中垣昌美、同、1998 年。
- 5) 長崎陽子、「仏教社会福祉における仏教思想の必要性」、長上深雪編『龍谷大学人間・科学・宗教オープンリサーチセンター研究叢書第5巻現代に生きる仏教社会福祉』、2008 年。
- 6) 長崎陽子、同、2008 年。
- 7) 船本淑恵、「仏教系社会福祉施設の現状と仏教社会福祉実践の思想的基盤——浄土真宗本願寺派社会福祉施設実態調査報告（概要）——」、長上深雪編『龍谷大学人間・科学・宗教オープンリサーチセンター研究叢書第5巻 現代に生きる仏教社会福祉』、2008 年。
- 8) 船本淑恵、「仏教系社会福祉施設の現状と仏教社会福祉実践の思想的基盤——浄土真宗本願寺派社会福祉施設実態調査報告（概要）——」、長上深雪編『龍谷大学人間・科学・宗教オープンリサーチセンター研究叢書第5巻 現代に生きる仏教社会福祉』、2008 年。

参考文献

- 服部正穂「仏教福祉論——考橋理論の継承——」、東海印度学仏教学学会、『東海仏教』32、1987、pp.1-9
- 服部正穂「仏教福祉に関して」、東海印度学仏教学学会編『東海仏教』30、1985、pp.43-65
- 八 柏原祐泉『日本仏教：近代』、吉川弘文館、1990
- 田宮仁「解説」、田宮仁、長谷川匡俊、宮城洋一郎編、『仏教と福祉』、北辰堂、1994
- 辻善之助編『慈善救済資料』、金港堂、1912

- 長谷川匡俊、吉田久一『日本仏教福祉思想史』、法蔵館、2001
- 長谷川匡俊「近世仏教と慈善救済——浄土宗における教化と慈善——」、長谷川よし子編『仏教と社会福祉のあいだ』、長谷川仏教文化研究所、1980、pp.91-108
- 長谷川匡俊「近世・近代浄土宗における仏教福祉思想の系譜」、『大正大学研究論叢』5、大正大学出版部、1997、pp.17-46
- 長崎陽子「仏教社会福祉の主體的契機について」、日本仏教社会福祉学会、『日本仏教社会福祉学会年報』30、1999、pp.129-140
- 長崎陽子「『社会福祉』の解釈とその変遷」、龍谷大学短期大学部編、『社会福祉と仏教』、(有)百草苑、2002、pp.219-236
- 朝野研真『日本仏教社会事業史』(原著 1934 年)、復刻 1996 年、「戦前期社会事業基本文献集 37」、日本図書センター
- 中村元『慈悲』、雄山閣、1949
- 中垣昌美『仏教社会福祉論考』、法蔵館、1998
- 中垣昌美「仏教社会福祉の可能性」、『仏教』51、2000、pp.97-103
- 中垣昌美「科学としての仏教社会福祉研究方法論序説」、『現代日本と仏教第Ⅳ 仏福祉と仏教』、序論 仏教福祉の理念、平凡社、2002、pp.47-59
- 大正大学編『仏教の人間学Ⅱ——21 世紀仏教はどうあるべきか』、みち書房、1997
- 前島信次『インド学の曙』、世界聖典刊行教会、1985
- 前田恵学「日本における近代仏教学」、愛知学園禅研究所紀要、4-5 合併号、愛知学院禅研究所、1975
- 浅野研真『日本仏教社会事業史』、凡人社、1934
- 西光義徹「仏教社会事業思想研究——慈善救済思想否定の継承——」、『龍谷大学仏教文化研究所紀要』10、1974、pp.26-36
- 西光義徹「現代仏教社会事業の独自性について」、『印度仏教学研究』24 (1)、1975、pp.426-429
- 清水海隆『考察 仏教福祉』、大東出版社、2003
- 水谷幸正『仏教・共生・福祉』、思文閣出版、1999、pp.136-187 (第 7・8・9 章)
- 水谷幸正「佛教社会福祉の意図するもの」、佛教大学佛教社会事業研究所、『佛

教福祉』創刊号、1975、pp.8-17

水谷幸正「仏教社会福祉論の展望——「秦隆真先生 追悼文集 仏教と社会福祉」を読んで——」、佛教大学佛教社会事業研究所、『佛教福祉』4、1977、pp.25-35

常光浩然「近代日本仏教界の人間像——その4——」、pp.60-65、『世界仏教』、15巻7号、世界仏教協会、1960

上田千年「“佛教福祉”ということばに関する一考察」、水谷幸正先生古希記念会編、『佛教福祉研究』、京都思文閣出版、1998、pp.33-46

上田千秋「佛教と社会事業に関する管見——長谷川良信「佛教社会事業に関する管見」を足がかりにして——」、佛教大学佛教社会事業研究所、『佛教福祉』5、1978、pp.34-47

上田千秋「仏教福祉学の体系化のために——福祉の概念整理と日本仏教の反省——」、長谷川仏教文化研究所、『仏教と社会事業と教育と長谷川良信の世界』、1983、pp.227-294

上田千秋「仏教福祉の成立を求めて——社会福祉（学）の視点から仏教福祉を考える」、田宮仁、長谷川匡俊、宮城洋一郎編、『仏教と福祉』、溪水社、1994、pp.107-135

上田千秋「仏教社会事業論の学問的性質——主として仏教学者の社会事業論に対する批判——」、日本仏教学会、『日本仏教学年報』35、1970、pp.345-358

室田保夫編『人物でよむ近代日本社会福祉のあゆみ』、ミネルヴァ書房、2006

高石史人『仏教福祉の視座』、永田文昌堂、2005

高石史人「仏教社会福祉再考——その現状と批判——」、『季刊仏教』51、2000、pp.111-118

高石史人「渡辺海旭における国家と仏教」、二葉憲香編、『国家と仏教 近世・近代編 日本仏教史研究2』、永田文昌堂、1980、pp.123-156

高橋憲昭「仏教福祉考」、佛教大学佛教社会事業研究所、『佛教福祉』5、1978、pp.152-154

広井良典『持続可能な福祉社会——「もうひとつの日本」の構想』、ちくま新書、

2006

- 孝橋正一『社会科学と現代仏教』、創元社、1968
- 孝橋正一「仏教と社会事業との関係に関する理論的研究」、『龍谷大学仏教文化研究所紀要』12、1973、pp.43-53
- 孝橋正一「仏教社会事業の研究法論」、田宮仁、長谷川匡俊、宮城洋一郎編『仏教と福祉』、溪水社、1994年、pp.77-85
- 孝橋正一「仏教と社会事業の結合様式——仏教社会事業における社会科学的方法——」、佛教大学佛教社会事業研究所、『佛教福祉』4、1977、pp.4-24
- 孝橋正一「続・仏教社会事業の研究法論——創価学会説、水谷幸正説批判——」、『佛教福祉』10、1983、pp.134-144
- 孝橋正一「現代日本の社会事業理論——その発展方向と方法論分析」、『龍谷大学論集』400-401、1973、pp.716-729
- 硯川眞旬「所謂「仏教福祉」論の明確化とその課題」、水谷幸正先生古希記念会編、『佛教福祉研究』、京都思文閣出版、1998、pp.47-59
- 芹川博通『渡辺海旭研究——その思想と行動』、大東出版社、1878
- 芹川博通『シリーズ福祉に生きる 17 渡辺海旭』、大空社、1998
- 芹川博通「仏教福祉のあゆみ」、『環境・福祉・経済倫理と仏教』、ミネルヴァ書房、2002
- 芹川博通「仏教のセツルメント——渡辺海旭と浄土宗労働共済会——」、pp.195-212、池田英俊、芹川博通、長谷川匡俊編『日本仏教福祉概論——近代仏教を中心に——』、雄山閣出版、1999
- 橋川正『日本仏教と社会事業』（原著 1925年）、復刻 1996年、「戦前期社会事業基本文献集 29」、日本図書センター
- 吉田久一『社会福祉と日本の宗教思想——仏教・儒教・キリスト教の福祉思想』、勁草書房、2003
- 吉田久一、長谷川匡俊『日本仏教福祉思想史』、法蔵館、2001
- 吉田久一『著作集 6』、川島書店、1991
- 吉田久一『著作集 5』、川島書店、1991
- 吉田久一『著作集 4』、川島書店、1992

吉田久一『近現代仏教の歴史』、筑摩書房、1998

吉田久一、長谷川匡俊『日本仏教福祉史入門』、法蔵館、2001

ランジャナ・ムコパディヤーヤ『日本の社会参加型仏教 法音寺と立正佼成
会の社会活動と社会倫理』東信堂、2005

ドウ・ヨンゲ（平川彰訳）『仏教研究の歴史』、春秋社、1975